

世論調査の結果概要（成年年齢の引下げについて）

第1 世論調査の形式等

- 1 調査対象 全国18歳以上の男女 5000人
- 2 調査時期 平成20年7月10日～同月27日
- 3 調査方法 調査員による面接聴取
- 4 回収結果 有効回収 3060人 （調査不能 1940人）

第2 契約を一人ですることができる年齢の引下げについて

- 1 引下げの賛否
賛成 19.0% 反対 78.8%
- 2 賛成の理由（上位3つ）
 - ・ 働いて自分で稼いだお金は自分の判断で使えるようにしてもよいと考えられるから 46.5%
 - ・ 権利を与え、義務を課すことによって、大人としての自覚を促すことができるから 41.3%
 - ・ 自分自身で判断する能力が十分にあるから 35.6%
- 3 反対の理由（上位3つ）
 - ・ 経済的に親に依存をしているから 60.2%
 - ・ 自分がしたことについて自分で責任をとることができないから 54.7%
 - ・ 自分自身で判断する能力が不十分であるから 51.5%
- 4 どのような条件整備をしたら賛成するか
 - ・ 18歳になる前に、契約の意味や、契約に伴う責任など、法的なものの考え方を身に付けるための教育をより充実して行うこと 38.4%
 - ・ 18歳になる前に、消費者問題や金融に関する教育をより充実して行うこと 26.8%
 - ・ 消費者保護の施策などを強化充実すること 19.7%
 - ・ どのような条件が整備されたとしても引下げには反対 38.9%

第3 親権に服する年齢の引下げについて

1 引下げの賛否

賛成 26.7% 反対 69.4%

2 賛成の理由（上位3つ）

- ・ 大人としての自覚を促すことができるから 45.5%
- ・ 自分自身で判断する能力が十分あるから 41.2%
- ・ 自分がしたことについて自分で責任をとることができるから 34.9%

3 反対の理由（上位3つ）

- ・ 経済的に親に依存をしているから 58.5%
- ・ 自分自身で判断する能力が不十分であるから 57.0%
- ・ 自分がしたことについて自分で責任をとることができないから 55.3%

第4 養子をとることができる年齢（養親年齢）について

- ・ 18歳に引き下げるべき 6.7%
- ・ 現状維持（20歳） 51.6%
- ・ 引き上げるべき 34.8%

第5 成年年齢を引き下げた場合の婚姻適齢の在り方について

- ・ 現状のままでよい（男性18歳，女性16歳） 60.9%
- ・ 男女とも18歳（成年）にすべき 30.3%
- ・ 男女とも16歳にすべき 4.2%

（参考）平成18年12月「家族の法制に関する世論調査」

女性の婚姻適齢について
16歳にすべき 23.3%
18歳にすべき 41.8%
どちらともいえない 32.1%

○ 契約を一人でできる年齢を18歳にするものの賛否（Q6）

・ 賛成（小計）	19.0%
・ 賛成である	7.2%
・ どちらかといえば賛成である	11.8%
・ 反対（小計）	78.8%
・ どちらかといえば反対である	33.5%
・ 反対である	45.3%
・ わからない	2.2%

○（契約を一人でできる年齢を18歳にすることに、「反対（小計）」と答えた者に対し）
どのような条件整備をしたら賛成するか（Q6SQb）（複数回答）

・ どのような条件が整備されたとしても、年齢を引き下げることには反対である	38.9%	（全体の30.7%）
・ 18歳になる前に、契約の意味や、契約に伴う責任など、法的なものの考え方を身に付けるための教育をより充実して行うこと	38.4%	} 全体の44.0%
・ 18歳になる前に、消費者問題や金融に関する教育をより充実して行うこと	26.8%	
・ 消費者保護の施策などを強化充実すること	19.7%	
・ その他	1.8%	
・ わからない	5.2%	（全体の4.1%）

